

複雑化する社会生活

経済や金融の仕組みについてある程度の知識を持つことを、経済リテラシーや金融リテラシーと言う。複雑な現代社会で安心して生きていくためには、このようなリテラシーの重要性が増している。経済や金融のリテラシー以外にも、重要なリテラシーがいくつかある。たとえば、健康リテラシーもその一つだ。すべて医者任せというのではなく、健康を維持するにはどのような食生活や運動をしたらよいのか。こうした知識が健康リテラシーである。医者に相談することは大事だが、一人ひとり

伊藤 元重

機構開発研究所 理事
大東 教授
東大 教授
東大 教授

が健康リテラシーを持つことも必要なのだ。

ICTリテラシー、すなわち情報機器を使いこなす能力も、今後の重要な知識の一つである。情報機器を利用できないと、社会生活で不便を感じる人が多い。そう感じている人も多いはずだ。

さて、経済リテラシーに話を戻

重要性増す経済リテラシー

すが、残念ながら大学で経済を専門にでもしないかぎり、なかなか学校で学ぶ機会が少ない。中学や高校などでも社会科の授業はあるが、実際の生活に求められる経済リテラシーを高めることにはつながらないことが多い。

だから、多くの人が現実の生活

の中で、難しい経済問題で悩むことになる。住宅ローンでどれだけ借りるのがよいのか。固定金利にするのか、変動金利にするのか。こうした判断には経済リテラシーが求められる。

中高年にも経済リテラシーが求められる局面は多い。老後の資金はどれだけ必要なのか。資産運用

べて素人が判断するのは難しい。フィンランシャルアドバイザーなどもっと積極的に活用することはよいことだろう。あるいは、身近な金融機関に相談することもよい。ただ、最終的には、自分が判断を下す必要があるのだ。他人任せの判断ではいけない。

さて、国民の金融や経済のリテラシーをどう高めていったらよいのだろうか。子どもたちへの経済教育については、教育改革の中で検討すればよい。学校教育の中で、経済や社会の仕組みをどの程度教えていくべきであるのか検討する必要があるだろう。

中高年に学ぶ機会を

すでに社会人になった人たち、とりわけ中高年に対する経済教育

の機会を広げることは学校教育の範囲を超えるものである。公的機関や非営利団体による金融リテラシーの向上のための講演会なども行われるようになってきているが、より多くの人がこうした機会を持つことができることが望まれる。

高齢社会になるほど、自分の持っている資産を大切に運用することの重要性が増してくる。日本の個人金融資産の7割以上が60歳以上の人によって保有されていると言われている。これがどれだけ有効に活用されていくのかということとは、資産保有をしている国民一人ひとりだけでなく、社会全体にとっても重要な問題である。経済リテラシーを高めるためにも、ぜひ、機会があれば近くの経済講演会に足を運んでほしい。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。